

2020年12月期 第1四半期 決算説明資料

2020年5月14日



- 1 2020年12月期第1四半期連結業績概況
- 2 2020年12月期第1四半期のトピックス
- 3 参考情報

連結業績ハイライト

- 2020年1Q連結売上高は583百万円となり前年同期比101.4%。
- 2020年1Q連結売上高は堅調な推移となるものの、評価損等を売上原価として計上した結果、営業損失27百万円を計上。
- 各セグメントにおいては売上高はほぼ前年同四半期比横ばいで推移。

連結業績の概況

戸建の販売等における不動産販売事業の売上が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期（2019年1Q）比1.4%増。

売上高は通期業績見通しから大きく下振れず進捗するものの、前年の販売在庫物件に対する評価損及び子会社において有価証券の評価損等を計上した結果、利益面では営業損失、経常損失、四半期純損失を計上。

連結業績 (百万円)	2019年12月期	2020年12月期			
	第1四半期 (累計) 実績	第1四半期（累計）		通期業績予想	進捗率
		実績	前年同期比		
売上高	574	583	101.4%	2,500	23.3%
売上総利益	118	114	97.1%	628	18.3%
営業利益	3	▲27	—	36	—
経常利益	5	▲27	—	35	—
四半期純利益	▲1	▲30	—	26	—

連結財政状態の概況

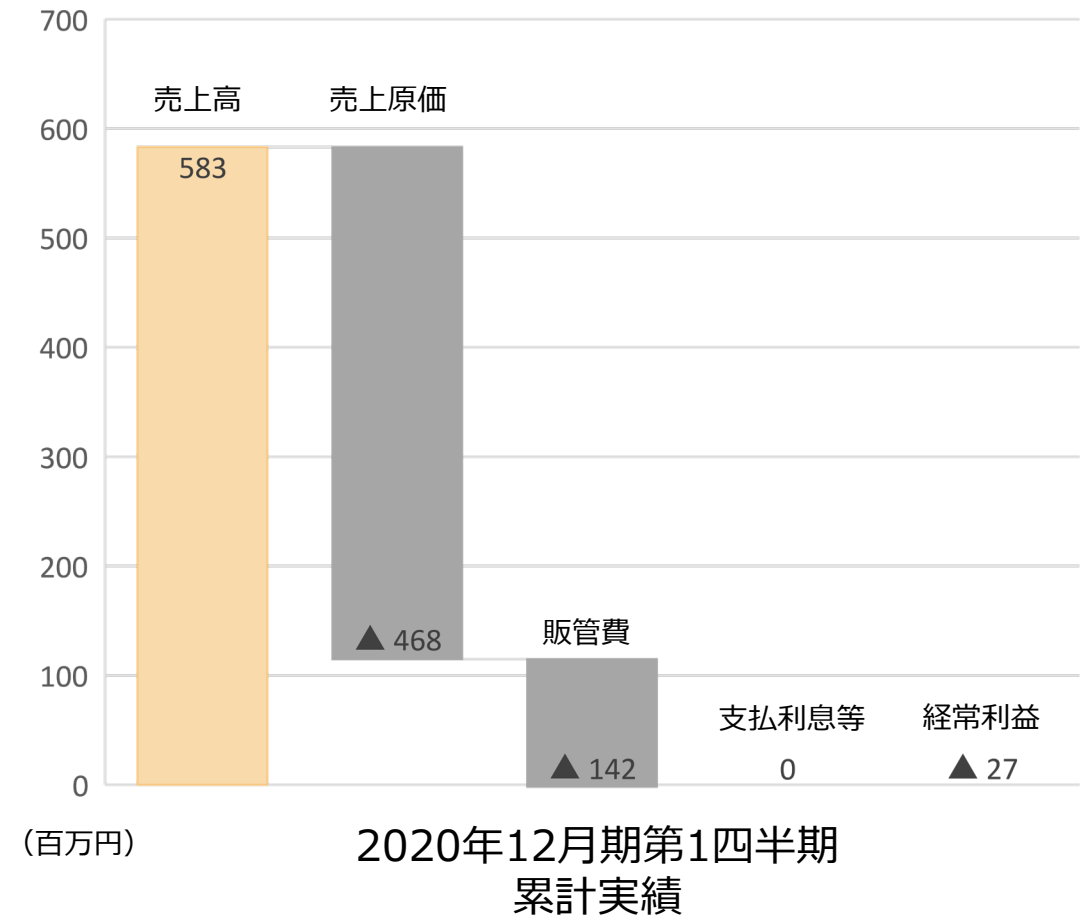
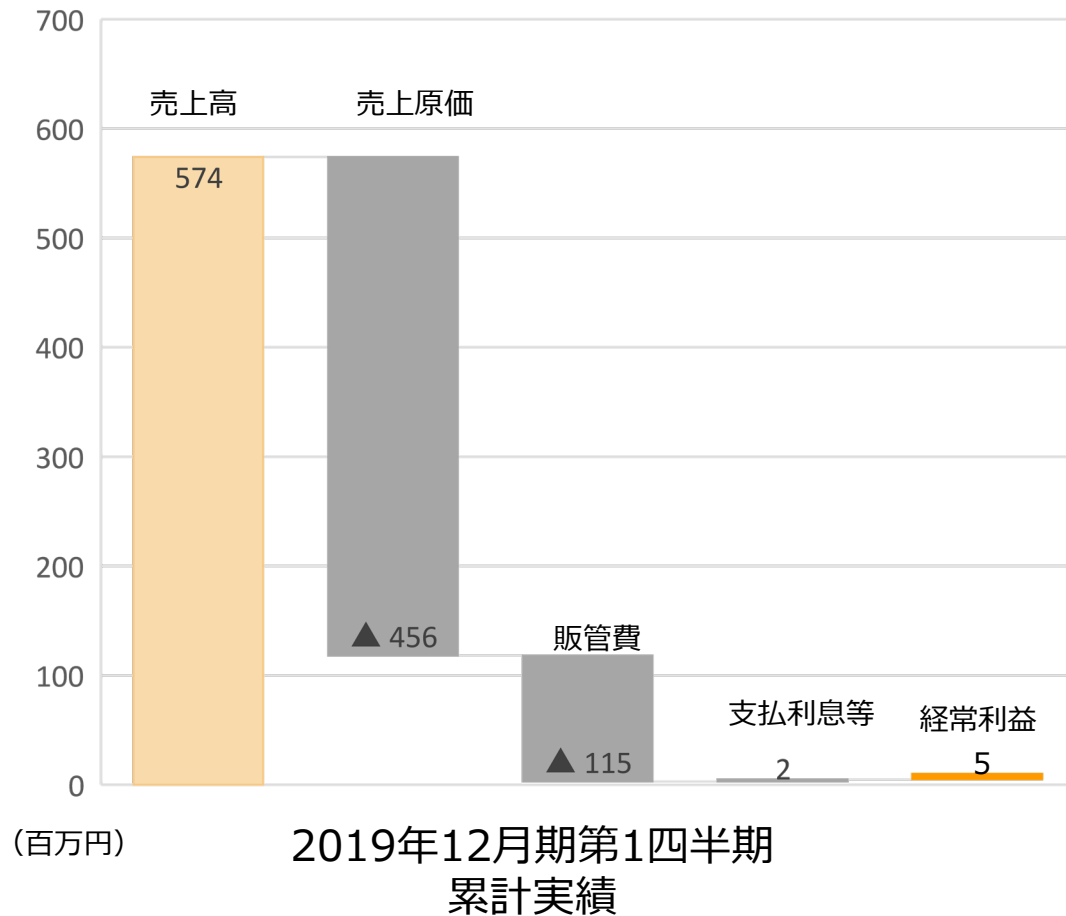
現預金の減少55百万円及び販売用不動産の増加425百万円、投資用不動産の減少437百万円等により、資産合計は前会計年度末より165百万円減少。

有利子負債の減少117百万円等により、負債合計は前会計年度末より126百万円減少。

連結貸借対照表 (百万円)	2020年3月末	【前年末】 2019年12月末	前年増減比	【前年同Q】 2019年3月末	前年同四半期 増減比
流動資産	1,895	1,639	15.6%	1,934	▲2.0%
うち現金及び預金	723	778	▲7.1%	1,074	▲32.6%
固定資産	1,680	2,101	▲20.0%	2,050	▲18.0%
資産合計	3,575	3,741	▲4.4%	3,984	▲10.3%
流動負債	917	1,049	▲12.6%	1,029	▲10.9%
固定負債	893	887	0.6%	942	▲5.3%
純資産	1,765	1,803	▲2.2%	2,011	▲12.3%
うち資本金	1,931	1,931	—	1,931	—

利益の状況

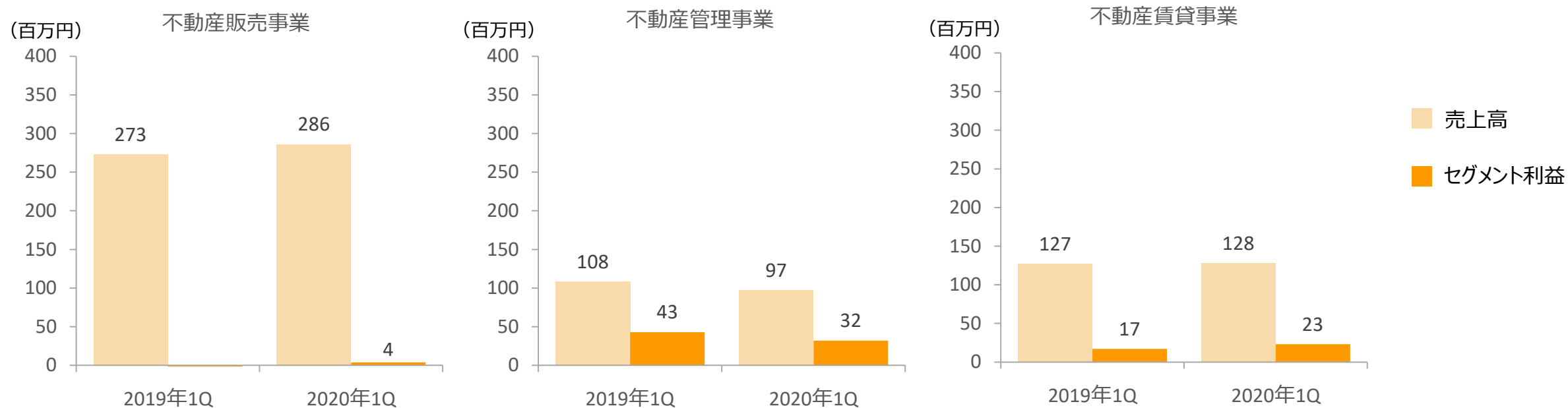
売上高～経常利益の内訳



セグメント別業績

不動産販売事業は戸建等の販売が堅調に推移し、売上は前年同期比4.9%増。

不動産賃貸事業は稼働率は堅調に横ばいで推移しているものの、経費の抑制に注力したことなどからセグメント利益微増。



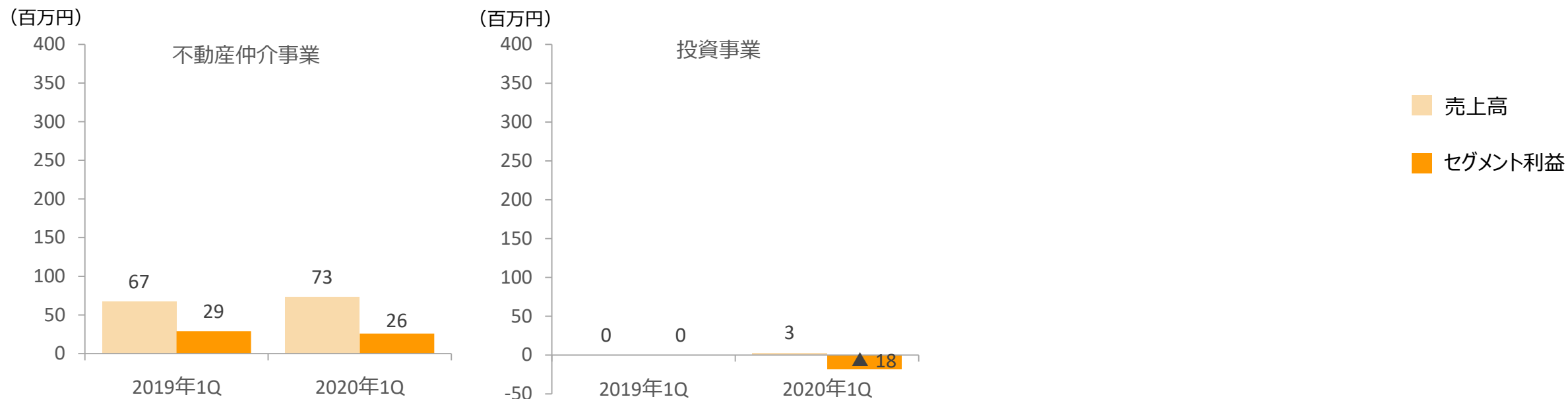
連結業績 (百万円)	不動産販売事業			不動産管理事業			不動産賃貸事業		
	2019.1Q実績	2020.1Q実績	前年差異	2019.1Q実績	2020.1Q実績	前年差異	2019.1Q実績	2020.1Q実績	前年差異
売上合計 ※	273	286	13	108	97	▲10	127	128	0
売上総利益	6	24	18	51	43	▲8	24	31	6
セグメント利益	▲15	4	20	43	32	▲10	17	23	6

※セグメント間内部売上高を含む

セグメント別業績

仲介事業は賃貸仲介事業に多少の新型コロナウイルス感染拡大の影響による鈍化が見られるものの、売買仲介事業が堅調に推移。

投資事業は2019年2Qより開始しているため前年同四半期の実績はなく、当年1Qにおいては所有する有価証券の評価損を計上したこと等により、セグメント損失18百万円を計上。



連結業績 (百万円)	不動産仲介事業			投資事業		
	2019.1Q実績	2020.1Q実績	前年差異	2019.1Q実績	2020.1Q実績	前年差異
売上合計 ※	67	73	5	0	3	3
売上総利益	34	30	▲4	0	▲13	▲13
セグメント利益	29	26	▲3	0	▲18	▲18

※セグメント間内部売上高を含む

■ 定款の一部変更

2020年3月26日開催の当社第41期定時株主総会において、今後の事業拡大と新規事業展開の可能性に備えること、及びそれに伴う資金調達を機動的に遂行することを目的として、以下の定款の一部変更を付議し、決議された。

①事業目的の変更

定款第2条 目的事項に以下の内容を追加

- 教育、医療、飲食及び宿泊施設の経営、運営、管理
- インターネットサービス及びコンテンツの企画、開発、運営及びコンサルティング業務
- 広告代理店業及びマーケティングに関わる企画、開発、運営及びコンサルティング
- 旅行代理店業

②発行可能株式総数の変更

定款第6条 発行可能株式総数を変更

- 30,000,000株より72,000,000株へ変更

2 2020年12月期第1四半期のトピックス

■ 全国リゾート開発の開始

2019年中に取得した和歌山県白浜エリア及び静岡県熱海市等全国リゾート地の土地について2019年中に開発を開始。2020年第1四半期において1件目となる白浜戸建の販売を完了し、不動産販売事業の売上利益に寄与。

■ 営業投資有価証券評価損の計上

子会社であるASIAN STAR INVESTMENTSの投資事業において購入している有価証券について、その投資先である企業の業績が著しく悪化していることから再評価を実施した結果、2020年第1四半期において営業投資有価証券評価損17百万円を売上原価として計上。

■ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症拡大及びそれに伴う緊急事態宣言、外出自粛要請に従い、当社社員においてはオフィスの徹底消毒、交代制での在宅勤務、WEB会議システムを活用した外部面談・打合せ等を順次実施。事業への影響は、国内においては、現在のところ来店客キャンセル等が散見される程度であるが、今後国内外において広範囲に影響が拡大する可能性も大きく、引き続き注視が必要。

株式会社ASIAN STAR 会社概要

社 名	株式会社ASIAN STAR (英語名：ASIAN STAR CO.)
本 社 所 在 地	横浜市西区高島二丁目6番32号
設 立	1979年1月
代表者の役職・氏名	代表取締役 東 和雄
上 場 日	2005年9月
証 券 コ ー ド	8946
事 業 内 容	不動産の賃貸管理・賃貸仲介・売買仲介 不動産の保有・賃貸 不動産企画販売 他
発 行 済 株 式 総 数	18,008,200株 (自己名義株式 83,200株含む)
資 本 金	1,931百万円 (2019年12月31日現在)
連 結 従 業 員 数	60名 (2019年12月期)

連結経営指標等の推移

決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高	(千円)	2,163,232	1,188,966	1,410,386	1,731,131	3,129,986	2,028,998
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	174,800	54,680	△3,142	32,541	43,544	△85,605
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	135,945	41,424	169,257	2,710	△73,525	△197,731
包括利益	(千円)	169,395	26,407	137,066	12,056	△87,460	△204,423
純資産額	(千円)	946,530	1,719,037	2,084,104	2,096,161	2,008,700	1,803,897
総資産額	(千円)	2,017,136	2,861,560	3,920,094	4,434,647	4,139,710	3,741,317
1株当たり純資産額	(円)	72.12	104.45	116.22	116.90	112.02	100.59
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	11.10	2.70	9.51	0.15	△4.10	△11.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	10.73	2.62	9.42	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.7	60.0	53.1	47.2	48.5	48.2
自己資本利益率	(%)	24.2	3.1	8.9	0.1	-	-
株価収益率	(倍)	19.2	74.9	16.5	1,013.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	683,271	△547,211	△1,194,334	△223,409	938,823	△163,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△226,529	△80,108	555,623	△475,309	△723,428	△4,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,437	792,808	948,305	504,947	△189,577	△105,904
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	827,025	972,323	1,250,459	1,049,176	1,055,680	778,680
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(名)	41 (8)	45 (7)	49 (9)	47 (14)	53 (13)	60 (12)

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。